

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第46期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社鹿児島県プロパンガス会館
【英訳名】	Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 恒憲
【本店の所在の場所】	鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】	099-250-2535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 圭二
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】	099-250-2535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 圭二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売 上 高 (千円)	88,986	89,107	88,974	89,481	80,485
経 常 利 益 (千円)	31,500	24,291	28,144	26,699	31,665
当 期 純 利 益 (千円)	21,536	16,532	19,277	17,992	21,671
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					-
資 本 金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純 資 産 額 (千円)	430,245	434,777	442,055	448,048	457,719
総 資 産 額 (千円)	467,178	470,062	480,436	484,924	496,576
1株当たり純資産額 (円)	21,512.27	21,738.87	22,102.76	22,402.40	22,885.98
1株当たり配当額 (円)	600	600	600	600	600
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,076.83	826.60	963.88	899.64	1,083.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	92.0	92.4	92.0	92.4	92.2
自己資本利益率 (%)	5.00	3.80	4.36	4.01	4.73
株 価 収 益 率 (倍)					-
配 当 性 向 (%)	55.7	72.5	62.2	66.7	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,747	24,931	31,709	26,046	31,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,711	478	6,912	962	5,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,000	12,000	12,000	12,574	12,000
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (千円)	116,455	128,908	141,706	154,216	168,637
従 業 員 数 (名)	0	0	0	0	0
[ほか、平均臨時雇用人員]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：) (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高について、第46期からは税抜経理方式で記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、該当事項がありませんので記載しておりません。

6. 株主総利回り並びに最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場・非登録のため、該当事項はありません。

7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1977年3月24日	株式会社鹿児島県プロパンガス会館設立。
1977年3月31日	鹿児島県より鹿児島市鴨池新町に3,415.42㎡の土地を購入。
1987年2月10日	会館建設のため、鹿児島県経済農業協同組合連合会と設計監理契約締結。
1987年3月27日	東海・前田建設工事共同企業体と工事請負契約締結。
1987年3月27日	鹿児島県経済農業協同組合連合会と施設建設委任契約締結。
1987年3月30日	会館建設着工。
1987年4月2日	会館起工式。
1987年11月30日	会館完成。
1987年12月1日	会館賃貸業の開始。

3【事業の内容】

当社は、建物賃貸を中心にそれに関連する駐車場賃貸の事業を営んでおります。

なお、この二つの事業は、いずれも建物賃貸を実施することに伴う関連事業であることから、不動産賃貸という単一セグメントとしております。

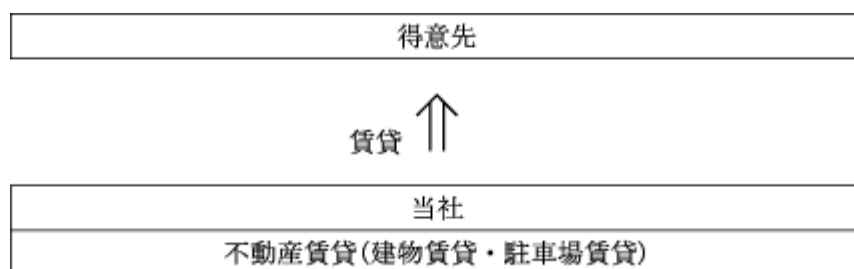
(1) 建物賃貸

当社建物の1階から6階までの30室（11.7坪1室・14.12坪5室・14.73坪11室・22.02坪6室・27.52坪1室・28.85坪2室・32.23坪1室・36.75坪1室・37.28坪1室・70.62坪1室）を坪数により区切り貸し出しております。

(2) 駐車場賃貸

当社建物の構内駐車場として94台、構外駐車場である県有地を60台分借用して、入居者及び来館者等へ貸し出しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当事業年度において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

期末日現在の従業員はおりません。

なお、業務全般については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に委託しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針及び経営目標

当社は、建物賃貸及び駐車場賃貸を通じて、地域に根差した経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針とし、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、入居者各位の利便性を第一に考えながら、財務面の健全性に努めております。そのために、会議室の利用率向上、空室の解消が責務であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、建物の経年劣化の事象が発生しているため入居者各位の快適性向上を図るためメンテナンスを迅速適正に行っていくことであります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、より衛生面に配慮した賃貸業を行っていきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社の事業年度末現在における建物入居率は、2014年3月期82.94%と80%を超える入居を確保、さらに広報に努力した結果、2015年3月期93.08%、2016年3月期93.08%、2017年3月期から2020年3月期まで95.39%といずれも入居率90%超えを達成しております。ただ、2021年1月に1テナントが退室されたため、入居率が若干下がり、93.45%になりました。また、売上高、経常利益、当期純利益等については、ここ数年大幅な増減は見受けられておりません。この現状を踏まえて入居率の維持に向け、安全で快適な環境の整備に努めて参る所存であります。

これらの影響は、財政状態、経営成績及び営業活動によるキャッシュ・フロー（「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）と直接結びつくものであります。

(2) 将来に関する事項（予測等）

当社の建物については、1987年12月に完成して以降35年以上経過しているため、これまでに外壁工事、各部屋の空調設備の取替え等を行ってきました。

今後、建物を維持するために適正かつ迅速なメンテナンスを行うとともに、環境関連法令規定を見据えながら事業に取り組んで参ります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー

（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

新型コロナウイルス感染症の猛威はとどまるところを知らず、変異を繰り返しながら強い恐怖感を与えています。ワクチン接種も3回目から4回目の対応が始まりましたが、まだ全体の接種率も十分でないことから引き続き慎重な感染対策が必要です。

当事業年度末の入居率は、93.45%でありました。期中に入退入はなく、前事業年度末より1室の空室があります。賃貸収入のうち貸室収入は前事業年度末からの空室が埋まることがなかったため減少しましたが、会議室収入は増加しました。

なお、賃貸関連の収入については電気使用量の増により収入が若干増加しました。

以上により財政状態及び経営成績の状況を示すと、次のとおりであります。

当事業年度の売上高は80,485千円と前事業年度(89,481千円)に比べ、8,996千円(10.0%)の減収となりました。

利益については、営業利益が31,423千円と前事業年度(26,450千円)に比べ4,973千円(18.8%)の増益、経常利益については31,665千円と前事業年度(26,699千円)に比べ4,966千円(18.5%)の増益、当期純利益は21,671千円と前事業年度(17,992千円)に比べ3,679千円(20.4%)の増益になりました。

当社の総資産は、当事業年度496,576千円と前事業年度(484,924千円)に比べ11,652千円(2.4%)増加しました。これは、運用資金である現金預金の増加が主な要因となっております。この総資産の増加により、純資産が当事業年度457,719千円と前事業年度(448,048千円)に比べ9,671千円(2.1%)増加しました。

また、セグメント別の営業利益は、単一セグメントのため同様であります。

これにより、当事業年度の自己資本利益率は4.7%と前事業年度(4.0%)に比べ、0.7%増加しました。

当事業年度末における入居状況は総賃貸室数30室(賃貸坪数674.66坪：倉庫面積を除く)に対し、前事業年度末と同様に27室(貸室坪数630.47坪)を賃貸しており、この入居率は93.45%でありました。

セグメント（不動産賃貸）の業績内訳は、次のとおりであります。

a. 建物賃貸

当事業年度は、前事業年度と同様 3 階の304室、4 階の408号室および 5 階の504室が12ヵ月間、空室でした。
賃貸収入は、当事業年度49,385千円と前事業年度(55,102千円)に比べ5,717千円(10.3%)の減収になりました。
なお、最近の 2 事業年度における収容能力及び収容実績状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		貸室面積(㎡) 又は 貸与日数(日)	年間延面(㎡) 又は 年間貸与日数 (日)	前事業年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)	
				年間延賃貸実績 (㎡)	賃貸率(%)	年間延賃貸実績 (㎡)	賃貸率(%)
1 階	事務所	197.18	2,366.16	2,366.16	100.0	2,366.16	100.0
	倉庫	57.18	686.16	508.86	100.0	508.86	100.0
2 階	事務所	161.63	1,939.56	1,939.56	100.0	1,939.56	100.0
3～6 階	事務所	1,748.40	20,980.80	19,610.34	93.5	19,610.34	93.5
計		2,164.39	25,972.68	24,424.9	94.0	24,424.9	94.0
1 階	ほっと スタジオ	30日又は31日 (119.16㎡)	365	26	7.1	7	1.9
2 階	大・小 会議室	30日又は31日	243	121	49.8	149	61.3

(注) 大・小会議室の年間貸与日数は、土・日・祭日を除く稼働日で日数計上をしております。

建物賃貸に伴う共益関係・賃貸関連等の収入は、共益費、賃貸関連収入がともに減少したことで20,671千円と前事業年度(22,558)千円に比べ1,887千円(8.3%)の減収になりました。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
共益費収入	15,401	13,859
賃貸関連収入	7,134	6,798
商品(たばこ)売上	23	14
合 計	22,558	20,671

b. 駐車場賃貸

駐車場賃貸については、利用者が減少したため、駐車場収入は10,427千円と前事業年度(11,818千円)に比べ1,391千円(11.7%)の減収になりました。

なお、最近の2事業年度における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります。

区分	収容能力		収容実績			
	月駐車可能台数 (台)	年間延台数 (台)	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
			年間延収容実績 (台)	稼働率(%)	年間延収容実績 (台)	稼働率(%)
構内	94	1,128	1,012	89.7	933	82.7
構外	60	720	562	78.0	458	63.6
合計	154	1,848	1,574	85.2	1,391	75.2

(注) 構外駐車場については、県有地(576.0m²)の60台分を借用し、年間4,629千円を支払っております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業収入80,681千円、営業支出40,810千円や法人税等の支払8,835千円で営業活動によるキャッシュ・フローは31,978千円、有形固定資産の取得で投資活動による支出は5,557千円、配当金の支払い12,000千円で財務活動によるキャッシュ・フローは12,000千円となっております。

この結果、増減額では、当事業年度が14,421千円と前事業年度(12,509千円)に比べ1,912千円(15.2%)増加しております。

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当事業年度末残高は168,637千円と前事業年度(154,216千円)に比べ14,421千円(9.3%)残高が多くなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入にあつては80,681千円と前事業年度(89,629千円)に比べ8,948千円(9.9%)減少しております。

営業支出は当事業年度は48,703千円と前事業年度(63,583千円)に比べ14,880千円(23.4%)減少しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は5,557千円と前事業年度(962千円)に比べ4,595千円(477.6%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は12,000千円と前事業年度(12,574千円)に比べ574千円減少しています。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当実績はありません。

c. 販売（収入）実績

(a) 最近2事業年度の販売(収入)実績をセグメント（不動産賃貸）の内訳ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度金額(千円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度金額(千円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
建物賃貸（賃貸収入）	55,102	49,385	89.6
駐車場賃貸（駐車場収入）	11,818	10,427	88.2
建物賃貸（共益費収入）	15,401	13,859	89.9
建物賃貸（賃貸関連収入）	7,134	6,798	95.2
建物賃貸（商品売上高）	23	14	60.8
合 計	89,481	80,485	89.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	9,144	10.7	9,194	10.8

(b) 販売(収入)実績における賃貸料及び駐車場使用料明細

区分	種別	単位	賃貸料
賃 室	1 階	月 額	8,200円～8,700円 / 坪
	1階(倉庫)		4,500円 / 坪
	2 階		6,500円 / 坪
	3～6階		5,000円～7,000円 / 坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円 / 室
	会館委託団体		3,000円 / 室
	一 般		4,000円 / 室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円 / 室
	会館委託団体		1,000円 / 室
	一 般		1,400円 / 室
ほっとスタジオ	株主・入居者	時間当たり	1,000円 / 室
	会館委託団体		
駐 車 場	構 内	月 額	6,200円 / 台
	構 外		

(注) 建物の共益費、光熱水費は別途実費を徴収しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産)

資産合計は、前事業年度484,924千円に比べ11,652千円増加し496,576千円となりました。これは、現金預金の増加に伴うものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度36,876千円に比べ1,980千円増加し38,856千円となりました。これは、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度448,048千円に比べ9,671千円増加し457,719千円となりました。この増加の要因は、利益準備金及び修繕積立金、利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績につきましては、「第2事業の状況 2事業等のリスク (1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動」に記載のとおり入居状況が影響しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末154,216千円に比べ、14,421千円残高が増加し168,637千円となっています。

理由は、前事業年度にその他の営業支出に含まれていた建物修繕費が減少したことです。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、前事業年度26,046千円に比べ5,932千円増加し、31,978千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の購入が前事業年度962千円（建物付属自家発電機の交換設置）に比べ4,595千円増加し、5,557千円（変圧器・LBS、交換改修工事ほか）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、前事業年度と同額の配当金の支払いを行いました。預り保証金の増減が発生しなかったため、前事業年度12,574千円より574千円減少しました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たっては、財務諸表の改正事項に適時に対応しております。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な会計方針）」に記載しており、これを補足する情報はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、1987年12月に賃貸目的の建物(6階建て)を落成し賃貸業務を開始、当初は、入居率90%を超え順調に推移して参りましたが、日本経済の景気低迷が長引く影響等もあり、一時期、入居率80%台となっておりました。

その後、2015年3月期以降は、再び90%超えの入居率となっています。

なお、県外に本社を置く借主企業が、県内出先事業所の廃止に伴う退室や借室数を減少する傾向が継続している状況は、ここ数年変わっておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

建物賃貸

当事業年度は、変圧器・LBS他交換改修工事（4,520千円）、空調入替工事（1,036千円）を行いました。

2【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員 数(名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
鹿児島県プロパンガス 会館 (鹿児島市)	不動産賃貸	賃貸設備	128,426	234	196,386 (3,415.42)	325,049	0

（注）1．建物は、建物本体、プロパン庫、受水槽、エレベーター、電気設備、空調設備等を含み、建物延面積は572.5㎡です。

2．構築物は、看板、緑化設備、外構工事等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	(注)1, 2, 3
計	20,000	20,000		

(注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しています。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

3. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(2022年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1977年9月26日	15,000	20,000	150,000	200,000		

(注) 一般募集 発行価格 10千円 発行価額 150,000千円 資本組入額 150,000千円

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

（2022年3月31日現在）

区分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）				139			281	420	
所有株式数 （株）				14,687			5,313	20,000	
所有株式数 の割合 （％）				73.4			26.6	100	

(6) 【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社M i s u m i	鹿児島市卸本町7番20号	3,854	19.3
鹿児島県経済農業協同組合連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県LPガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	2,076	10.4
日米礦油株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	767	3.8
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.7
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.4
九州アストモスガス株式会社	鹿児島市伊敷町4602番地	257	1.3
株式会社ツバメガスフロンティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.3
鹿児島ガス株式会社	鹿児島市宇宿2丁目9番11号	250	1.3
吉田商事株式会社	名瀬市入舟町1-5	200	1.0
徳田正久	大島郡天城町	200	1.0
計	-	10,965	54.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000		
総株主の議決権		20,000	

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として位置付けております。

建物賃貸を主事業としている中で、現在ある空室の解消に向けて積極的に取り組み、安定した収入の確保に全力を傾注しております。

配当の基本的な方針は、前事業年度以上の配当を考えております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、2022年6月21日の第46期定時株主総会において1株当たり600円と決議され、配当性向は55.3%になりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後発生する建物外壁補修等の資金として備蓄する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月21日 定時株主総会決議	12,000	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「安全で快適な環境の提供」という基本理念のもと、さらなる経営の健全化に努めることによりコーポレート・ガバナンスを充実していくことにしております。

株主、建物入居者並びに会館利用者等が何時でも不便なく会館を利用できるように、快適な環境提供の一環として、建物敷地内に94台、会館建物前の有料駐車場に60台の当社専用駐車場を確保する等、利便性を考慮した取組みを行っております。

建物入居者とのコミュニケーションに心がけ、そこから建物に対する要望等を汲み取り、さらなる快適環境づくりに役立てることを行っております。これらを実践することにより建物入居者や地域住民、さらには株主の皆様方、ひいては社会からも信頼される会社を目指しております。

企業統治に関する事項

当社は、経営基本理念のもとに、公明正大な経営を推進するために、次のような施策を講じており、いずれも本書提出日現在で内容を示しております。

イ リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

当社のリスク管理体制は、株主総会、取締役会が中心となり業務運営を行っており、役員は、取締役10名、監査役2名となっております。

また、建物の賃貸業務、管理及び総務事務等は、全て外部に委託しており、委託先職員5人により各種業務を遂行しておりますが、業務運営に必要な諸規程を整備し、内部統制システムを充実させております。

なお、日常業務については常勤の取締役が管理を行い、経営遂行上の重要な事項については、取締役会の承認を受ける体制の充実に努めております。

ロ 取締役に関する事項

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役選任決議は、株主総会において発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 株主総会に関する事項

株主総会は、当社の事業の現状を深く認識いただくため、当社建物の2階の大会議室において開催しております。また、形式的な議事進行に拘泥せず、説明内容の充実と幅広く株主の皆様の意見を拝聴するよう心がけております。

ニ 取締役に対する報酬の内容

当社の社内取締役及び社外取締役に対する報酬は無報酬であります。

ホ 監査役に対する報酬の内容

当社の社外監査役に対する報酬は無報酬であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	岡 恒憲	1955年 1月24日生	2001年4月 2001年6月 2001年9月 2006年7月 2009年6月 2021年6月	㈱M i s u m i 入社 ㈱M i s u m i 取締役鹿児島支店長 ㈱M i s u m i 取締役サポート本部長 ㈱M i s u m i 代表取締役専務 ㈱M i s u m i 代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	
取締役	秋元 耕一郎	1948年 9月15日生	1984年8月 1995年4月 2000年5月 2004年5月 2018年6月 2004年6月	秋元ガス㈱代表取締役社長就任(現) 鹿屋市商工会議所副会頭就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会会長就任(現) (一社)全国LPガス協会会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	上村 眞一	1950年 7月2日生	1978年3月 1996年5月 2004年5月 2013年5月 2004年5月	上村石油ガス㈱取締役就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) (社)鹿児島県エルピーガス協会副会長就任 鹿児島県保安情報センター(協)理事長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	田中 実	1950年 8月28日生	1990年3月 2000年6月 2004年6月 2015年6月	田中石油ガス㈱代表取締役就任(現) (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	安田 妙造	1952年 7月1日生	1973年1月 2011年6月 2013年7月 2017年5月 2017年6月	大島石油㈱入社 大島石油㈱取締役管理部長就任 大島石油㈱取締役営業部長就任 大島石油㈱代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	折小野 公英	1962年 12月17日生	1973年1月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2018年6月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 同連合会燃料施設部長就任 ㈱J Aエコバル出向 ㈱J Aエコバル代表取締役専務就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	木佐貫 博	1963年 2月15日生	1985年4月 2016年4月 2018年5月 2019年6月	日米礦油㈱鹿児島支店入社 日米礦油㈱鹿児島支店長就任 (一社)鹿児島県LPガス協会理事就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	平田 慶介	1961年 11月10日生	1986年4月 2020年6月 2021年6月	三菱石油㈱(現ENEOS㈱)入社 ㈱M i s u m i 取締役専務執行役員就任 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	今村 圭二	1952年 7月1日生	1987年1月 2016年5月 2016年6月	鹿児島県プロパンガス協会入会 (一社)鹿児島県LPガス協会理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	前原 和寛	1968年 8月5日生	1991年3月 2020年12月 2021年12月 2021年12月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 同連合会自動車課課長就任 同連合会燃料施設事業部長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	梅 正治	1953年 1月2日生	1975年4月 1978年4月 1992年4月 2009年5月 2015年6月	アジア商事(株)入社 共栄石油(株)（現在：(株)共栄）入社 (株)共栄代表取締役就任(現) (社)鹿児島県LPガス協会副会長就任 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	日高 滋	1954年 1月24日生	1997年7月 1999年4月 2007年6月 2007年6月 2019年6月	屋久島ガス(株)代表取締役就任(現) 鹿児島県議会議員当選(現) 屋久島液化ガス協業組合理事長(現) 鹿児島県石油組合理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						

- (注) 1. 代表取締役社長岡恒憲、秋元耕一郎、上村真一、田中実、安田妙造、折小野公英、木佐貴博、平田慶介、前原和寛の9氏は、社外取締役であります。
2. 監査役梅正治、日高滋の2氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 略歴に掲載されている鹿児島県プロパンガス協会は、1987年7月1日に社団法人鹿児島県エルピーガス協会に組織変更、2007年6月14日に社団法人鹿児島県LPガス協会に名称を変更、2012年4月1日付けで一般社団法人鹿児島県LPガス協会に組織変更しております。

社外役員の状況

当社の取締役は10名であります。社外取締役は代表取締役社長を含め9名であり、社外取締役と当社の関係は、いずれもLPガス（プロパンガス）業界の関係者であり、いずれも当社の株主や関連事業者の代表者であります。

また、社外監査役は2名であり、社外監査役と当社の関係は、社外取締役と同様に、いずれもLPガス（プロパンガス）業界の関係者であり、いずれも当社の株主や関連事業者の代表者であります。

当社の取締役及び監査役の選任に当たっては、会社からの独立性に関する基準を定め、当該基準に従って独立性が確保されていることを確かめております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

他社の経営者及び企業の役員の中で、経営並びに経理知識経験の豊富な方2名に、全般的な事項等も含めて監査役をお願いし、監査体制の充実を図っております。

また、監査役と会計監査人は情報交換し、必要に応じて協議を行っております。

内部監査の状況

計画に基づく定時及び随時の内部監査を実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人北三会計社

ロ 業務を執行した公認会計士

古川 康郎

八 継続監査期間

12年間

二 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 1 名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきまして監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
1,000	-	1,000	-

ロ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、特に定めておりません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修へ参加し、また、当社が関連する金融商品取引法適用の会社から随時情報を入手して、社内規程等に反映させる取組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,216	168,637
営業未収入金	1,990	¹ 2,087
商品	10	9
前払費用	389	389
流動資産合計	156,606	171,123
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	130,803	128,140
構築物（純額）	342	286
工具、器具及び備品（純額）	469	234
土地	196,386	196,386
有形固定資産合計	² 328,001	² 325,049
投資その他の資産		
繰延税金資産	316	404
投資その他の資産合計	316	404
固定資産合計	328,317	325,453
資産合計	484,924	496,576
負債の部		
流動負債		
営業未払金	26	154
未払金	1,100	1,100
未払法人税等	4,748	6,580
未払消費税等	2,481	2,438
前受金	5,117	³ 5,171
預り金	-	9
流動負債合計	13,473	15,454
固定負債		
預り保証金	23,402	23,402
固定負債合計	23,402	23,402
負債合計	36,876	38,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	21,800	23,000
その他利益剰余金		
修繕積立金	-	5,000
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	156,248	159,719
利益剰余金合計	248,048	257,719
株主資本合計	448,048	457,719
純資産合計	448,048	457,719
負債純資産合計	484,924	496,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高		
賃貸収入	55,102	49,385
駐車場収入	11,818	10,427
共益費収入	15,401	13,859
賃貸関連収入	7,134	6,798
商品売上高	23	14
売上高合計	89,481	¹ 80,485
売上原価	56,597	42,520
売上総利益	32,883	37,964
販売費及び一般管理費		
販売費	² 97	² 69
一般管理費	³ 6,335	³ 6,471
販売費及び一般管理費合計	6,433	6,540
営業利益	26,450	31,423
営業外収益		
受取利息	7	2
自動販売機設置手数料	227	236
その他	14	4
営業外収益合計	248	242
経常利益	26,699	31,665
特別損失		
固定資産除却損	69	74
特別損失合計	69	74
税引前当期純利益	26,629	31,591
法人税、住民税及び事業税	8,577	10,007
法人税等調整額	59	87
法人税等合計	8,636	9,919
当期純利益	17,992	21,671

【売上原価明細書】

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)		当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	2,400	4.2 %	2,181	5.1 %
駐車場費	4,672	8.3 %	4,248	10.0 %
清掃費	5,652	10.0 %	5,200	12.2 %
管理維持費	3,979	7.0 %	4,912	11.6 %
光熱水費	7,096	12.5 %	6,776	15.9 %
減価償却費	8,853	15.6 %	8,434	19.8 %
租税公課	9,229	16.3 %	9,176	21.6 %
消費税等	4,092	7.2 %	-	0.0 %
建物修繕費	10,415	18.4 %	313	0.7 %
その他の経費	185	0.3 %	1,266	2.9 %
不動産賃貸売上原価計	56,577	99.9 %	42,507	100.0 %
商品売上原価				
商品期首たな卸高	18		10	
当期商品仕入高	11		12	
商品期末たな卸高	10		9	
商品売上原価計	19	0.0 %	13	0.0 %
当期売上原価合計	56,597	100.0 %	42,520	100.0 %

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	20,600	70,000	151,455	242,055	442,055	442,055
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益				17,992	17,992	17,992	17,992
当期変動額合計	-	1,200	-	4,793	5,993	5,993	5,993
当期末残高	200,000	21,800	70,000	156,248	248,048	448,048	448,048

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	21,800	-	70,000	156,248	248,048	448,048	448,048
会計方針の変更による累積的影響額					0	0	0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	21,800	-	70,000	156,248	248,048	448,048	448,048
当期変動額								
修繕積立金の積立			5,000		5,000	-	-	-
剰余金の配当		1,200			13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益					21,671	21,671	21,671	21,671
当期変動額合計	-	1,200	5,000	-	3,471	9,671	9,671	9,671
当期末残高	200,000	23,000	5,000	70,000	159,719	257,719	457,719	457,719

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	89,629	80,681
原材料又は商品の仕入れによる支出	11	11
事務委託費の支出	3,744	3,636
租税公課の支出	10,570	9,176
駐車場費の支出	4,672	4,248
光熱水費の支出	7,093	6,650
清掃費の支出	5,652	5,200
管理維持費の支出	3,979	4,911
その他の営業支出	18,165	5,997
小計	35,739	40,810
利息及び配当金の受取額	7	2
法人税等の支払額	9,699	8,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,046	31,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	962	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	12,000	12,000
預り保証金の返還による支出	574	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,574	12,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,509	14,421
現金及び現金同等物の期首残高	141,706	154,216
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 154,216	¹ 168,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物 12～50年、構築物 10～40年、工具・器具及び備品 3～6年

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1)不動産賃貸業(賃貸収入、駐車場収入)

賃貸契約については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

(2)不動産の賃貸に付帯するサービス業(賃貸関連収入、共益費収入等)

賃貸不動産の警備、清掃ならびに電気、ガス、水道等の提供については、賃貸契約に付随して履行義務を負っております。それら日常的かつ反復的に行う役務提供に関しては、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、当期に属する契約期間にわたり収益を認識しております。

以上の取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、消費税等の会計処理は税抜経理方式にしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の株主資本等変動計算書における利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10

号（2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 営業未収金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下の通りであります。

	当事業年度 (2022年 3月31日)
	2,087千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
	506,157千円	512,040千円

3 前受金のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年 3月31日)
契約負債	5,171千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
印 刷 費	97千円	69千円

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
委託事務費	1,344千円	1,454千円
監査報酬	1,100	1,000
システム委託費	1,018	1,011
租税公課	1,341	1,404

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	2020年 6 月23日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基 準 日	2020年 3 月31日
効力発生日	2020年 6 月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	2021年 6 月22日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基 準 日	2021年 3 月31日
効力発生日	2021年 6 月22日

当事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	2021年 6 月22日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基 準 日	2021年 3 月31日
効力発生日	2021年 6 月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	2022年 6 月 2 1 日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基 準 日	2022年 3 月31日
効力発生日	2022年 6 月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
現金及び預金	154,216千円	168,637千円
現金及び現金同等物	154,216千円	168,637千円

2. 重要な非資金取引の内容

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃貸事業を営むうえで、取引の多くは現金取引を第一としております。よって、建物及び駐車場賃貸における売掛金等の営業債権、買掛金等の営業債務はほとんど発生していない状況であります。

また、デリバティブ取引は一切利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、会館に入居していただく際に「賃貸借契約書」を取り交わし、保全管理として一定月額分に当たる保証金を預かり管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務はありません。また、有価証券等については現在保有しておらず、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等は把握しておりません。なお、今後も保有する計画はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

資金繰りに関する計画については、毎月、総務担当を中心に行い、手許流動性を月額賃貸収入の2ヵ月分相当を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預り保証金	23,402	23,402	-
負 債 計	23,402	23,402	-

(27)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預り保証金	23,402	23,402	-
負 債 計	23,402	23,402	-

(27)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

預り保証金			23,402	23,402
負債計			23,402	23,402

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

預り保証金

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは難しく、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難なため、当該帳簿価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	316千円	404千円
繰延税金資産合計	316千円	404千円
繰延税金資産の純額	316千円	404千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	1.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鹿児島市において、本社建物を賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)としております。

2021年3月期並びに2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益が不動産業である当社の財務状況を示しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	335,962	328,001
	期中増減額	7,961	2,952
	期末残高	328,001	325,049
期末時価		575,951	572,999

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

前事業年度の主な増加は1階エアコン、高圧コンデンサーの取得(962千円)によるものです。主な減少は減価償却(8,853千円)によるものです。

当事業年度の主な増加は変圧器・LBS他交換回収工事(4,520千円)によるものです。主な減少は減価償却(8,434千円)によるものです。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
--	---------

不動産賃貸	80,485
顧客との契約から生じる収益	80,485
外部顧客への売上高	80,485

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,990
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,087
契約負債（期首残高）	5,117
契約負債（期末残高）	5,171

契約負債は、賃貸契約に基づく前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの内容

当社の報告セグメントは、当社で所有する建物及び駐車場を、入居者等を中心に貸与する不動産賃貸のみであります。

(2) 報告セグメントの種類

当社は、建物賃貸を主とする不動産賃貸という単一セグメントであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	89,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-
計	89,481
セグメント利益	26,450
セグメント資産	484,924
セグメント負債	36,876
その他の項目	
減価償却費	8,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	962

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	80,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-
計	80,485
セグメント利益	31,423
セグメント資産	496,576
セグメント負債	38,856
その他の項目	
減価償却費	8,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,557

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	89,481	80,485
財務諸表の売上高	89,481	80,485

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	26,450	31,423
財務諸表の営業利益	26,450	31,423

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	484,924	496,576
財務諸表の資産合計	484,924	496,576

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,876	38,856
財務諸表の負債合計	36,876	38,856

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,853	8,434	-	-	8,853	8,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	5,557	-	-	962	5,557

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	9,144	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	8,358	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	22,402円 4 銭	22,885円98銭
1 株当たり当期純利益金額	899円64銭	1,083円57銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	17,992	21,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	17,992	21,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当 期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建 物	607,226	5,557	2,625	610,158	482,017	8,144	128,140
構 築 物	20,085	-	-	20,085	19,798	55	286
工具、器具及び 備品	10,460	-	-	10,460	10,225	234	234
土 地	196,386	-	-	196,382	-	-	196,382
有形固定資産計	834,158	5,557	2,625	837,085	512,040	8,433	325,042

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

変圧器・LBS他交換改修工事(4,520千円)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 （千円）
現 金	25
預 金	
普 通 預 金	68,527
定 期 預 金	100,085
計	168,612
合 計	168,637

営業未収入金、商品、前払費用

科 目	金額(千円)	内 容
営業未収入金	2,086	電気料、水道料、共益費等
商 品	9	自動販売機商品（たばこ）
前 払 費 用	389	駐車場賃借料(4月分)

営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金

科 目	金額(千円)	内 容
営 業 未 払 金	154	マット代等
未 払 金	1,100	監査料等
未払法人税等	6,580	法人税、市民税、県民税、事業税
未払消費税等	2,438	消費税、地方消費税
前 受 金	5,171	賃貸室料、駐車料

預り保証金

科 目	金額(千円)	内 容
預 り 保 証 金	23,402	賃貸会社25社分

賃貸会社28社の名簿

区分	企業名 （賃貸会社名）
1 階	瀬戸歯科クリニック、株式会社谷川建設
2 階	一般社団法人鹿児島県LPガス協会（株式会社鹿児島県プロパンガス会館） 鹿児島県エルピーガススタンド協会
3 階	中国工業株式会社、坂本飼料株式会社、株式会社ノダ、富士工器株式会社、 岡部株式会社、株式会社谷川建設
4 階	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社、U A ゼンセン鹿児島県支部 株式会社ブルーハイウェイエクスプレス九州
5 階	U A ゼンセン徳洲会グループ鹿児島ユニオン、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園協会 鹿児島県エルピーガス保安情報センター協同組合、株式会社武田屋 株式会社ウエル・カムサポート、エスビー食品株式会社
6 階	有限会社みらいサポート、株式会社ダイリン広告、株式会社キューテック、 株式会社C T D株式会社フジタ九州支店、株式会社L S I メディエンス、 株式会社猿楽保険事務所

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券及び1,000株の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社鹿児島県プロパンガス会館 なし なし 無料 1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第 2 4 条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 2021年 6 月29日 九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書。

2021年8月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) 2021年12月27日 九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月27日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 川 康 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。